

「富田メモ」の誤解を解消し、 再び天皇陛下が靖国参拝できる 国家を取り戻すために

しみず たかし
清水 崇史
(しがく総合研究所)

近年、「昭和天皇はA級戦犯の合祀に不快感を持ち、靖国参拝をやめられた」という説明が、政治家や経営者の間で広く語られている。背景には平成18(2006)年、日本経済新聞が報じた「富田メモ」の存在がある。

しかし、靖国神社の歴史、昭和天皇のご発言、そして当時の政治状況を丁寧に読み解けば、この理解はきわめて不正確である。本稿

では、事実に基づいて誤解を解き、「天皇陛下が堂々と靖国神社を親拝できる国」を取り戻すために、いま何が必要かを論じたい。

昭和天皇の親拝が止まった理由は 「A級戦犯合祀」ではなく政治問題化

昭和天皇の靖国参拝が最後となったのは昭和50(1975)年の11月である。この年、三木武夫首相が8月15日に靖国神社を参拝し

たことに対し、当時の社会党・日本共産党などが強く反発し、政教分離をめぐる大論争が起きた。

ここで注意すべき点は、それ以前には宗教的儀式色の強い春秋の例大祭に首相が参拝しても問題視されていなかったことである。にもかかわらず、戦後30年経過して突然、靖国神社にとっての「平日」である8月15日の参拝が「政教分離違反だ」と騒がれたのは、政治的思惑によるものであると考えられている。

昭和天皇はその年の11月に参拝されたが、ここでも政論が沸騰した。「国民統合の象徴である天皇は政治対立の中心になってはならない」との考えから、親拝が中断されたと見るのが自然だろう。実際、宮内庁編纂の『昭和天皇実録』にも、政教分離論争に触れた記述のあとに「なお、靖国神社への御参拝は、

この度が最後となった」と因果関係が推察される記載がされている。

世間では天皇親拝中断の要因の一つとして「靖国神社へのA級戦犯の合祀」があるとの指摘があるが、この説明には確たる根拠が見いだしにくい。

この誤解が広まった最大の要因が、「富田メモ」である。富田メモは元宮内庁長官・富田朝彦氏の個人的メモであり、昭和63(1988)年4月に昭和天皇が「A級戦犯が合祀されて以来、参拝していない」と述べたとされている。しかし、『昭和天皇実録』には「いわゆるA級戦犯の合祀、御参拝について述べられる」とだけ記され、A級戦犯合祀と親拝中断の関連性は不明である。

そもそも富田メモは、その実物が広く一般に公開されていないため、第三者による内容の検証が困難という問題がある。そのため特

定の意図をもって扱われかねない。昭和天皇の親拝中断のご判断の根拠とするには、客観的証拠として論拠が弱い。

さらにこのメモが世間にスクープされた時期は、当時の小泉純一郎首相の靖国神社参拝が大きな政治的議論となっていた時期と重なる。このタイミングの近接性から、メモの公表には政治的な意図が強く働いていたと指摘する研究者もいる。

したがって、昭和天皇の親拝が止まった要因はA級戦犯の合祀ではなく、政治問題化したことにある、と考えられる。

昭和天皇は靖国神社を

拒絶^レされていなかった

A級戦犯が合祀された後も、昭和天皇が靖国神社に距離を置かれたわけでは決していない。むしろ、敬意は一貫して継続されていた。

(1) 年2回の勅使派遣は継続

靖国神社への勅使派遣は、伊勢神宮の年3回に次ぐ多さである。勅使派遣は天皇がご意志を反映しやすく、昭和天皇が靖国神社を重要視され続けたことを示している。

(2) 皇族の参拝も途絶えていない

秩父宮・高松宮・三笠宮など、皇族方は合祀後も参拝を続けられている。これは「靖国神社に祀られた戦没者に敬意を捧げる」という皇室の姿勢が一貫していた証拠である。

(3) 昭和天皇は東京裁判の正当性に

疑問を持っていた

昭和天皇は、東京裁判の性質について次のような見解を示している。

「責任はすべて私にある」——昭和20(1945)年9月27日 マッカーサーとの会見

・「米国より見れば犯罪者ならんも我国にとりては功労者なり」——『木戸幸一日記』
これらは、昭和天皇が東京裁判史観に基づいて、A級戦犯を批判する価値観に立脚していたわけではないと解釈できる。

天皇陛下の親拝復活に向けて

「靖国参拝は当たり前」との国民意識を

ここまで見てきた通り、昭和天皇の参拝中断の核心は「政教分離論争による政治問題化」である。この政治問題化を解消しない限り、象徴天皇が参拝できる環境は整わない。だからこそ、首相による靖国参拝が不可欠な要素である。

現職首相の参拝は平成25(2013)年の安倍晋三元首相が最後である。参拝後、当時の民主党のオバマ米政権が「失望」を表明したことがブレーキになったと言われている。

しかし、共和党政権、とりわけトランプ米大統領は日本の立場に比較的理解を示すとみられ、民主党政権期よりも外交的ハードルは低い可能性がある。

そしてなにより重要なのは、国民が事実に基づく落ち着いた理解を持ち、「国のために命を捧げた方々へ敬意を示すことは、国家・国民として当然である」という健全な価値観を共有できるかどうかである。首相の参拝に反発する国や国内勢力は、今後も一定数存在するだろうが、過剰に反応する必要はない。戦没者への追悼は、国際社会でも広く認められた行為であり、他国が介入すべき領域ではない。

いま私たちが事実を正しく理解し、政治問題化の風潮を乗り越えることこそ、天皇陛下が再び靖国神社を参拝できる国家を取り戻す第一歩である。